



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月28日

上場会社名 菊水電子工業株式会社
コード番号 6912 URL <https://www.kikusui.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 士郎

TEL 045-482-6912

四半期報告書提出予定日 2022年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,317	4.7	195	25.8	267	6.2	161	18.7
2022年3月期第1四半期	2,214		263		285		198	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 277百万円 (14.0%) 2022年3月期第1四半期 322百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	19.35	
2022年3月期第1四半期	23.87	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期第1四半期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,320	10,944	82.2
2022年3月期	13,451	10,917	81.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 10,944百万円 2022年3月期 10,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		30.00	30.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	2.7	330	41.2	390	34.0	260	37.0	31.18
通期	10,300	2.2	930	10.0	1,000	8.1	680	4.1	81.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	9,900,000 株	2022年3月期	9,900,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,561,055 株	2022年3月期	1,561,055 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	8,338,945 株	2022年3月期1Q	8,309,507 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲の重要な変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染状況の落ち着きに伴う各種行動制限の緩和や世界経済の堅調な回復を背景に、緩やかに持ち直しの動きが続いております。しかしながら、感染症再拡大や世界的な半導体を含む部品等の供給不足と価格の上昇、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源価格の高騰、中国のゼロコロナ政策による経済活動の抑制に伴う物流の混乱と供給面での制約、更に円安による物価上昇の影響など、依然として予断を許さない状況が続いております。

また、海外経済においては、欧米先進国を中心に回復基調にあるものの、原材料価格の上昇、ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策及びこれらを起因とした世界的なインフレ圧力などによる景気回復基調の鈍化懸念等、先行きは不透明感が強いまま推移しております。

一方、当社グループが属する電気計測器業界においては、世界各国でのカーボンニュートラル実現に向けた取り組み等により、自動車関連市場、電池関連市場及び半導体関連市場、また、5G(第5世代移動通信システム)関連市場など、グローバルで需要の回復が進んでおります。

このような状況の中、当社グループは、中国上海のロックダウン(都市封鎖)の影響により、現地子会社において営業活動や物流の制約を受けたものの、受注環境は好調に推移しており、グローバル需要を捉えるべく、重点市場である航空宇宙、電池、自動車のCASE(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)、サーバー・ICT(情報通信技術)関連市場へ顧客ニーズに合わせたソリューション提案営業を積極的に展開し、感染拡大防止に対応したオンライン商談や海外物流網の混乱に対する輸送ルートや積載スペースの確保並びにWebを活用した販売促進活動等を進めるなど売上拡大に努めるとともに、原材料の長納期化に対応すべく部品調達活動、生産活動にも努力を重ねてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、米国、中国を中心に海外売上高が好調に推移したことにより、23億1千7百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。

損益面におきましては、部品調達価格等仕入コストの上昇等により、営業利益1億9千5百万円(前年同四半期比25.8%減)、経常利益2億6千7百万円(前年同四半期比6.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億6千1百万円(前年同四半期比18.7%減)となりました。

当社は、2022年10月1日(予定)を効力発生日として、持株会社体制へ移行することとしております。その移行準備として2022年4月1日に分割準備会社である菊水電子準備株式会社及び菊水エムズ株式会社の2社を設立いたしました。当該分割準備会社2社は、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一でありませぬ。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりませぬ。

なお、当社グループにおける営業品目の製品群別売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器群では、航空機器用電子機器の測定器は動きがなく低調に推移いたしましたが、安全関連試験機器は、EV(電気自動車)用バッテリーの耐電圧・絶縁試験抵抗試験器として電池関連市場並びにパワー半導体関連市場向けに好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は5億9千1百万円(前年同四半期比6.0%増)となりました。

《電源機器群》

電源機器群では、直流電源は、宇宙産業市場、車載関連市場、半導体関連市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。交流電源は、車載関連市場、ICT関連市場及びエネルギー関連市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。電子負荷装置は、次世代自動車関連市場及びエネルギー関連市場への評価試験用として好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は16億3千7百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。

《修理・校正サービス等》

修理・校正サービス等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該修理・校正サービス等の売上高は、8千8百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、宇宙産業市場及び設備投資が活況な半導体関連市場への直流電源やグリーンエネルギー政策により需要が拡大しているエネルギー関連市場への交流電源が好調に推移いたしました。

欧州では、車載関連市場への直流電源や電子負荷装置が好調に推移いたしました。

アジアにおいては、中国では、ロックダウン期間中は物流が混乱しましたが、ロックダウンの解除と共に徐々に回復し、また、輸送ルートの確保やオンライン商談に努めた結果、電池関連市場への安全関連試験機器及び車載関連市場への直流電源がそれぞれ好調に推移いたしました。一方、韓国では、車載関連市場への直流電源及び電子負荷装置に動きがなく、低調に推移いたしました。東南アジアでは、ICT関連市場への交流電源、次世代自動車関連市場への交流電源や電子負荷装置が好調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は12億6千1百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、好調な受注環境の中で安定した生産活動等のための商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加に加え、一部の部品等の納入遅延等もあり、仕掛品が増加したものの、未払法人税等の納税及び配当金の支払い等による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円減少し、133億2千万円となりました。

負債は、未払法人税等の納税並びに賞与及び役員賞与の支給等による賞与引当金及び役員賞与引当金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円減少し、23億7千5百万円となりました。

純資産は、配当の実施により剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び投資有価証券の期末時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2千7百万円増加し、109億4千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、本資料の公表時点において、2022年6月17日に「2022年3月期決算短信」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

今後、業績予想において修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,995,602	2,429,433
受取手形及び売掛金	1,662,894	1,605,625
電子記録債権	607,942	683,067
商品及び製品	770,053	860,607
仕掛品	630,139	713,671
原材料及び貯蔵品	1,396,357	1,561,533
その他	123,937	187,429
流動資産合計	8,186,927	8,041,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	533,511	518,971
土地	1,454,495	1,454,495
その他(純額)	377,469	359,910
有形固定資産合計	2,365,476	2,333,378
無形固定資産	99,321	92,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1,890,736	1,933,241
その他	911,363	921,964
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	2,800,085	2,853,189
固定資産合計	5,264,882	5,278,875
資産合計	13,451,809	13,320,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	909,969	924,927
未払法人税等	353,823	109,796
賞与引当金	249,627	93,849
役員賞与引当金	58,000	—
製品保証引当金	7,812	6,756
その他	381,352	634,666
流動負債合計	1,960,583	1,769,996
固定負債		
退職給付に係る負債	137,770	133,132
その他	436,179	472,374
固定負債合計	573,950	605,506
負債合計	2,534,534	2,375,502

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,781,694	2,781,694
利益剰余金	5,749,580	5,660,778
自己株式	△774,514	△774,514
株主資本合計	9,958,010	9,869,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	799,660	859,788
為替換算調整勘定	138,917	196,131
退職給付に係る調整累計額	20,687	19,614
その他の包括利益累計額合計	959,265	1,075,533
純資産合計	10,917,275	10,944,741
負債純資産合計	13,451,809	13,320,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,214,474	2,317,687
売上原価	1,056,564	1,193,492
売上総利益	1,157,910	1,124,195
販売費及び一般管理費	894,560	928,901
営業利益	263,349	195,293
営業外収益		
受取利息	859	891
受取配当金	23,941	47,811
為替差益	—	13,929
その他	6,872	11,150
営業外収益合計	31,672	73,783
営業外費用		
支払利息	681	756
為替差損	8,151	—
支払手数料	499	499
その他	190	156
営業外費用合計	9,523	1,412
経常利益	285,499	267,664
税金等調整前四半期純利益	285,499	267,664
法人税等	87,133	106,298
四半期純利益	198,365	161,365
親会社株主に帰属する四半期純利益	198,365	161,365

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	198,365	161,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,671	60,127
為替換算調整勘定	7,960	57,213
退職給付に係る調整額	694	△1,072
その他の包括利益合計	124,326	116,268
四半期包括利益	322,692	277,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,692	277,634
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、持株会社体制への移行準備として新たに設立した菊水電子準備株式会社及び菊水エムズ株式会社を連結の範囲に含めております。これらの連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、当感染症の収束時期やその影響の程度を合理的に予測することは困難なことから、当社グループでは新型コロナウイルス感染症の感染状況やワクチン接種の進捗状況等外部の情報源に基づく分析等を踏まえて、当連結会計年度以降の一定期間にわたり当該影響が継続するものの、会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないとの仮定のもと当該見積りを行っており、前連結会計年度末の仮定について、重要な変更は行っておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の脅威は、国内外によるワクチン接種の進捗状況や変異株の感染拡大懸念により先行きの不確実性が高く、今後、事態が長期化した場合、世界的な経済活動の停滞に伴い売上高が減少する等、前提とした条件や仮定に変化が生じた場合には、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。